

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権……移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,770,174	0	0	2,770,174
投資有価証券	336,803,000	0	0	336,803,000
小 計	339,573,174	0	0	339,573,174
特定資産				
退職給付引当資産	4,764,180	499,410	0	5,263,590
減価償却引当資産	11,544,301	689,264	0	12,233,565
小 計	16,308,481	1,188,674	0	17,497,155
合 計	355,881,655	1,188,674	0	357,070,329

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	2,770,174	( — )	( 2,770,174 )	( 0 )
投資有価証券	336,803,000	( — )	( 336,803,000 )	( 0 )
小 計	339,573,174	( — )	( 339,573,174 )	( 0 )
特定資産				
退職給付引当資産	5,263,590	( — )	( 5,263,590 )	( 5,263,590 )
減価償却引当資産	12,233,565	( — )	( 12,233,565 )	( 0 )
小 計	17,497,155	( — )	( 17,497,155 )	( 5,263,590 )
合 計	357,070,329	( — )	( 357,070,329 )	( 5,263,590 )

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	68,582,000	14,402,215	54,179,785
什器備品	2,489,838	2,478,264	11,574
合 計	71,071,838	16,880,479	54,191,359

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価評価	評価損益
公社債(4件)			
第48回ソフトバンクグループ社債	100,000,000	103,820,000	3,820,000
第30回社債トクヤマ	99,660,000	101,750,000	2,090,000
第567回東京電力債	28,143,000	33,822,000	5,679,000
第1回福岡ソフトバンク劣後社債	109,000,000	112,193,700	3,193,700
合 計	336,803,000	351,585,700	14,782,700

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
事業費補助金	宮 城 県	—	1,540,000	1,540,000	—	—
活動費補助金	日本消防協会	—	5,893,323	5,893,323	—	—
福祉共済補助金	〃	—	3,376,026	3,376,026	—	—
福祉増進事業補助金	〃	—	516,230	516,230	—	—
指導員研修補助金	〃	—	198,531	198,531	—	—
合 計		—	11,524,110	11,524,110	—	—